

第 1775 回（2 月 23 日）

マレーシアにおける米管理制度の 改革と新古典派市場経済論

石 田 章

1980 年代に入り、多くの開発途上国が多額の財政支出を要する食糧増産型の農業開発戦略を見直し、農業補助金の削減や規制緩和などの措置を講じつつある。かかる趨勢は、国家主導の開発戦略から、新古典派市場経済論が主張する市場の需給調整機能に全幅の信頼を置く開発戦略への転換を意味する。しかし、新古典派経済論への経済学的な批判は多い。そこで、本報告では、マレーシアにおける米流通政策の展開過程を分析することによって、公的部門による市場介入の妥当性について検討することを主たる目的とした。

得られた知見を整理すると次の通りである。1970～80 年代にかけて、米流通における公的部門の過度な介入によって、流通機構の非効率性の増加や財政負担増の問題が生じた。そこで、90 年代に入り、市場の需給調整機能の回復を目的とした米流通機構の改革と規制緩和が行われ、米価統制の緩和や食糧庁の民営化（BERNAS の設立）などの諸施策が実施された。

しかし現在でも、BERNAS の経営権は、株式保有によって政府が掌握している。加えて、政府は、許認可権の行使によって、民間企業による米貿易・米流通を容易に統制可能である。故に、実質的には従来通り米貿易・米流通の国家管理体制が持続していることを指摘した。

公的部門による市場介入が現在も続いているのは、各流通段階における民族ごとの棲み分けが明確なマレーシアでは、流通市場における情報の非対称性が生じやすいからである。このため、新古典派市場経済論が説くように公的部門の市場介入を差し控えることは、特定の民族に不平等に利益が配分されて

しまうなど現実的には問題が多い。かかる問題は、より多くの富が新古典派の主張する「効率性」の名の下に経済的優位にある民族により多く分配されることによってより一層深刻化するのである。敢えて誇張的に表現すれば、市場メカニズムによる資源分配機能は、民族ごとの経済格差に起因する民族間対立をより一層激化させる可能性を内包しているといえよう。

それ故に、複雑な民族問題を抱えるマレーシアでは、今後も引き続き、限度付きの公的部門による市場介入が実施されると予想される。このような政策の方向性は、公的部門による過度の市場介入を否定する一方、市場メカニズムが円滑に作用する上で限度付きながら公的部門の介入を容認しているわけであり、新古典派市場経済論からすれば皮肉な結論となっている。

新古典派市場経済論は、市場の取引主体の民族や彼らの交渉力・政治力の非均一性というファクターを完全に捨象しており、その結論は極度に単純化された社会条件下における規範的議論から導出されたものである。それ故に、その結論を複雑多様な現実社会を対象とした政策立案に応用する場合に何らかの不都合が生じるのは当然である。だからこそ新古典派が前提とする純化された社会条件を少しでも現実社会に近づけつつ理論の再構築を図っていくことの重要性が強調されるべきであろう。少なくとも、マレーシア稲作の政策展開を概観する限りにおいて、取引主体間の属性としての民族の相違や政治力というファクターが重要ではないかと考える。